

全国保育研究大会（全保協）と全国保育士会研究大会（全国保育士会）の 一本化について

1. 大会一本化の意義・目的

- こども家庭庁の設置、改正児童福祉法の施行、人口減少等を含め、子どもや子育て家庭、保育所・認定こども園等を取りまく状況が大きく変化するとともに、その状況に対応すべく保育も多様化している。
- さらに、社会の変化に伴い保育関連制度も広がりを見せ、施設形態の複雑化や経営主体の多様化等も進んでいる。
- これらの背景を踏まえると、施設運営・保育実践の両面から今後の保育について検討する必要がある、全国保育協議会および全国保育士会の一層の協働、軌を一にした活動が欠かせない。
- 全国保育協議会は公立施設を含む保育所や認定こども園等を会員とする全国組織であり、全国保育士会はわが国唯一の保育士・保育教諭等の専門職組織である。両組織の研究大会は、すべての子どもの最善の利益の保障に向けて研究協議を深め、保育の質の向上を図るとともに、その姿勢を広く社会に発信するものとして、この間実績を積み重ねてきた。
- 全国保育協議会と全国保育士会が協働し、保育士・保育教諭等の専門性を高め、保育所・認定こども園等が子ども・子育て支援に欠かすことのできない社会資源として、地域の人々からのさらなる信頼と支持を得ることをめざし、研究大会のさらなる質の向上に向けて一本化を進める。

2. 一本化の時期・・・令和 7 年度から一本化する。

3. 開催地

（1）令和 7 年度・・・東京都

（2）令和 8 年度以降・・・下記ローテーションによる

【大会開催ブロック】

年度	ブロック
令和 7（2025）年度	関東ブロック（東京都）
令和 8（2026）年度	東海・北陸ブロック（石川県）
令和 9（2027）年度	中国ブロック
令和 10（2028）年度	四国ブロック
令和 11（2029）年度	北海道・東北ブロック
令和 12（2030）年度	九州ブロック
令和 13（2031）年度	近畿ブロック
令和 14（2032）年度	関東ブロック
令和 15（2033）年度	中国ブロック
令和 16（2034）年度	東海・北陸ブロック
令和 17（2035）年度	北海道・東北ブロック

→ 裏面に続く

4. 令和7年度大会の分科会について

1	(AM) 新たな時代の保育実践～すべての子どもにむけて～ (現在の全保協分科会 1) (PM) 配慮を必要とする子どもや家庭への支援にむけて (現在の全保協分科会 2)	全保協が定めるテーマに基づく分科会 (午前・午後各2発表)
2	(AM) 保育者の資質向上を図り、保育現場の魅力を発信する (現在の全保協分科会 3) (PM) 地域の子育て家庭への支援の充実にむけて (現在の全保協分科会 4)	
3	(AM) 子どものより良い育ちと安全・安心の環境づくりにむけた関係機関とのネットワーク (現在の全保協分科会 5) (PM) 家庭や地域との連携による食育の推進 (現在の全保協分科会 6)	
4	(AM) 保育の社会化にむけて～保育の営みをいかに社会に発信するか～(現在の全保協分科会 7) (PM) 組織マネジメント・認定こども園等について	
5	公立保育所・公立認定こども園等の使命と地域社会での役割 (現在の全保協分科会 8)	
6	子どもの発達と環境 (助言者：青木 紀久代 氏／社会福祉法人真生会理事長白百合心理・社会福祉研究所長)	全国保育士会が定めるテーマに基づく分科会 (1分科会あたりの発表数2)
7	配慮を要する子どもへの保育 (助言者：帆足 暁子 氏／一般社団法人親と子どもの臨床支援センター 代表理事)	
8	保育のなかの食育 (助言者：野口 孝則 氏／上越教育大学大学院 教授)	
9	保育所・認定こども園等における保護者支援・地域における子育て支援 (助言者：大方 美香 氏／大阪総合保育大学大学院 教授・学長)	
10	専門性の向上をはかる取り組み (助言者：梶島 香代 氏／文京学院大学人間学部学部長・教授 同大学院人間学研究科教授)	
11	開催地企画分科会 (未定)	
12	フリー発表分科会 (全保協会員および保育士会会員からの申し込みによる)	

※ 「全保協が定めるテーマに基づく分科会」は、従前の分科会テーマを午前と午後に分けて実施します (1 テーマあたりの発表数は 3→2 となります)。

※ 全保協／令和 7 年度の発表をご担当いただくブロックは改めてお知らせします。

※ 全保協／令和 8 年度以降のテーマは改めて検討します。

※ 全国保育士会／令和 7 年度以降の発表をご担当いただくブロックは改めてお知らせします。

New

5. 一本化大会の名称について・・・「全国教育・保育研究大会」とする。なお、全国保育協議会、全国保育士会の両組織の全国大会は、これまで積み上げてきた歴史があることから、両会の開催回数等についても、あわせて記載する。

【表記例】2025 年度 全国教育・保育研究大会

主催：全国保育協議会（第 68 回大会）

全国保育士会（第 58 回大会）

6. 開催月について・・・11 月に開催（開催地の状況により 10 月下旬も対象とする）。

7. 開催日数について・・・2 日間